

# しんきん3資産ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第4期(決算日2023年9月20日)

作成対象期間(2022年9月21日～2023年9月20日)

第4期末(2023年9月20日)	
基準価額	12,416円
純資産総額	3,271百万円
第4期	
騰落率	9.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2023年9月20日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

## しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

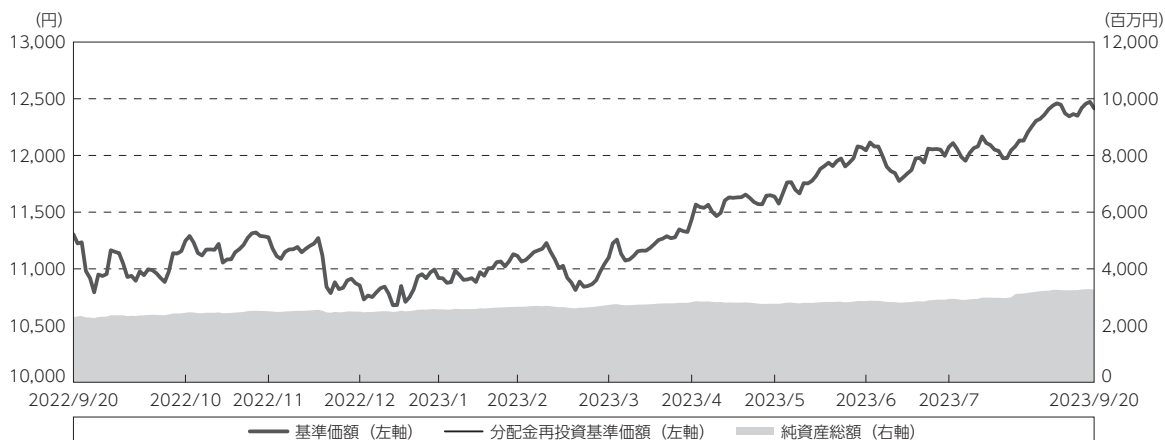
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
9:00~17:00

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



期首：11,305円

期末：12,416円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：9.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組み入れている銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、対円での米ドルやユーロの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。一方で、不動産投資信託市場の下落を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

第3期末基準価額		11,305円
要因	国内株式	1,205円
	外国債券 (うち為替要因)	119円 (234円)
	国内不動産投資信託	△22円
	小計	1,302円
分配金		0円
その他変動要因(信託報酬含む)		△191円
第4期末基準価額		12,416円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

## 国内株式

## &lt;上昇要因&gt;

- ・東京証券取引所による企業改革要請や、米著名投資家のバフェット氏による国内株式への強気な姿勢が注目されたことにより、期待が高まったこと。
- ・企業業績が堅調に推移したこと。
- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・中国経済や欧州の景気減速懸念が高まったこと。
- ・米国の地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の経営混乱により金融不安が生じたこと。

## 外国債券

## &lt;上昇要因&gt;

- ・欧州中央銀行（ECB）が積極的な金融引締めを進め、日欧金利差が拡大したことから、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引締めを進め、日米金利差が拡大したことから、米ドルが対円で上昇したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・欧州におけるインフレ加速を背景とした積極的な金融引締め姿勢から、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。
- ・積極的な利上げが行われたこと、長期にわたり高金利を維持するとの観測が強まったこと、および米国内債の格下げ・増発による需給環境の悪さが意識されたことなどから、米国の金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。

## 国内不動産投資信託

## &lt;上昇要因&gt;

- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・公募増資（P O）発表による需給悪化が懸念されたこと。
- ・米国の地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の経営混乱により金融不安が生じたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	114	1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 56)	(0.495)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	119	1.047	
期中の平均基準価額は、11,413円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

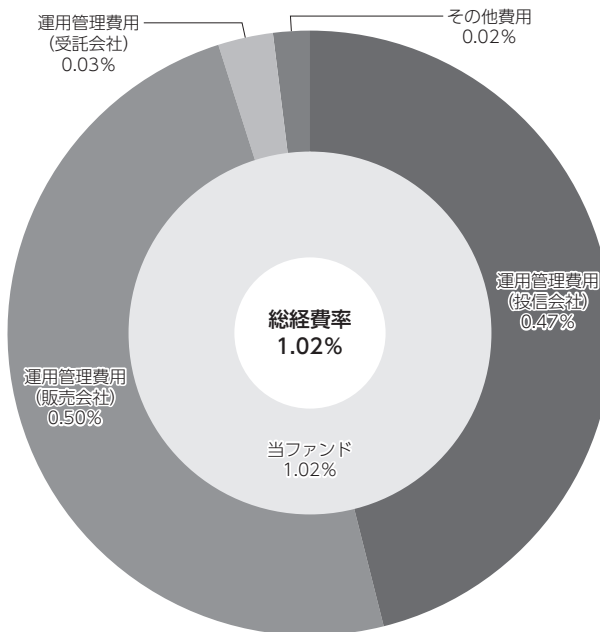
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

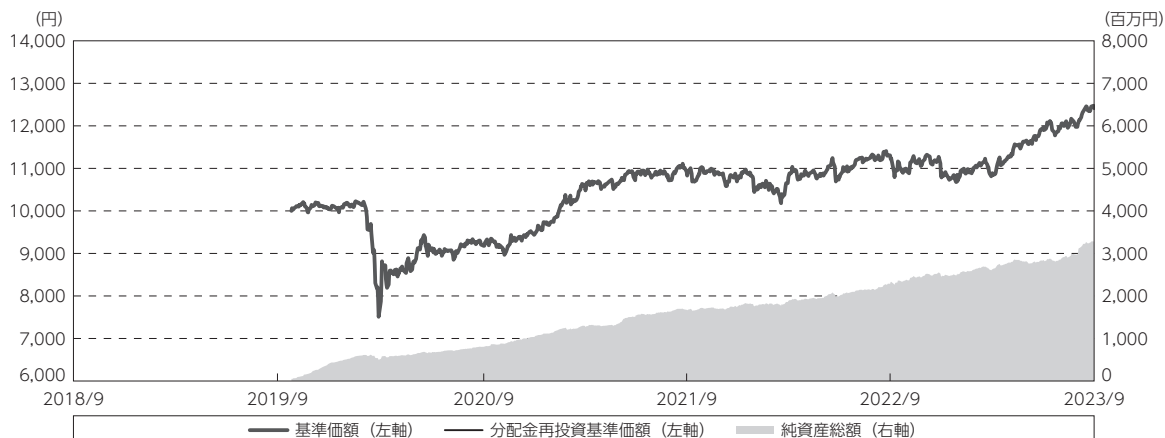
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月16日です。

	2019年10月16日 設定日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,178	10,923	11,305	12,416
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.2	19.0	3.5	9.8
純資産総額 (百万円)	50	804	1,674	2,286	3,271

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年9月23日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

**投資環境**

(2022年9月21日～2023年9月20日)

**(国内株式市況)**

国内株式市場は、大きく上昇しました。

当期初は、欧米の金融引締めへの警戒から、東証株価指数（TOPIX）は1,850ポイントを下回る水準で推移していましたが、米景気減速を示す経済指標が散見されると、回復基調に転じました。特に、2022年11月に発表された10月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ると、2,000ポイントを回復しました。しかし、12月に、日銀が予想外に長期金利の誘導幅を拡大すると、1,900ポイントを下回るまで急落しました。2023年1月も更なる政策変更への警戒から上値が重く推移しましたが、18日に政策の現状維持が決定されると回復基調となりました。3月上旬にかけては、中国の経済再開期待や、水際対策の緩和などを材料に、2,050ポイントを回復しましたが、中旬に、米国の地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安が生じると、再び下落しました。ただ、金融当局による支援が速やかに発表されると、堅調な地合いに戻りました。4月以降は、米CPIがインフレ鈍化の傾向を示したことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の方針を表明したこと、および企業業績の堅調さが確認されたことなどを背景に強い上昇基調となり、6月中旬には、バブル後高値となる2,300ポイントを回復しました。7月は、中国経済への警戒や、日銀の政策修正、米国国債や米国の中堅・中小銀行の格下げなどを受けて一時上値が重くなる場面がありました。ただ、8月下旬以降は、市場で警戒感の高かったジャクソンホール会議を通過した安心感や、米雇用の正常化の進展を示す経済指標の発表などを背景に上昇し、2,400ポイントを回復しました。結果として、当期を通じては、国内株式市場は大きく上昇しました。

**(海外債券市況)**

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。

当期初から2022年11月上旬にかけては、ECBによる積極的な金融引締めへの警戒から、ドイツ10年国債金利は上昇しました。特に10月中旬は、英国の財政悪化懸念から、2.4%台まで上昇しました。その後は、債券市場の混乱が収束に向かったことや、ECB高官が利上げペースの鈍化を示唆したことで、12月上旬に1.7%台まで低下しました。その後は、高止まりするインフレ動向への懸念から0.5%の利上げを続けるなど、積極的な金融引締め姿勢を示したことが金利上昇を促した一方、米CPIの鈍化が金利低下を促すなど、上下に振れの大きい展開が続きました。2023年3月中旬には、米国の地銀の経営破綻やクレディ・スイスの信用不安による混乱から2.1%台まで低下しました。ただ、当局支援の下でUBSがクレディ・スイスの買収を決定し、金融不安が和らぐと、反発に向かいました。5月以降は、ECB政策理事会において4会合連続で利上げの実施が決定される中、上昇基調で推移しました。ただ、ドイツをはじめとする欧州各国の経済指標が落ち込み、欧州の景況への懸念が強まったことや、中国不動産市場および中国経済に対する警戒が強まったこと、欧・米のインフレ鈍化傾向が続いたことなどを背景に、上下に振れつつ2.7%台まで緩やかに上昇しました。結果として、当期を通じては、ドイツ10年国債金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。

当期初から2022年11月上旬にかけては、10月に発表された米CPIが市場予想比で上振れしたことなどを背景に、米国10年国債金利は上昇基調で推移し、一時4.3%台まで上昇しました。ただ、11月中旬に発表された米CPIが市場予想を下回ると、12月初旬に3.4%台まで低下しました。しかし、



E C Bが積極的な金融引締め姿勢を見せたことや、日銀が政策修正をしたことなどを背景に、世界的に金利が上昇すると、12月末には3.9%程度まで上昇しました。2023年1月は、米経済指標の落ち着きから低下しましたが、2月以降は、景気の底堅さと、粘着的な物価動向が注目される中、再び4%を超えました。ただ、3月10日に米国の地銀が経営破綻し、金融不安が生じると、3.3%割れの水準まで低下しました。その後は、各国の金融当局が迅速な対応を行い、徐々に不安が和らぐと金利上昇圧力のかかる展開となりました。5月は、米C P Iなどがインフレの鈍化を示したものの、堅調な米国経済を示す経済指標が相次いだことや、F R B高官によるタカ派発言が散見されたことから、追加利上げ観測が広がり、下旬には一時3.8%台まで上昇しました。その後も米国経済の底堅さを受けた金利上昇が続く中、8月には米国国債の格下げや増発が公表され、需給への懸念が広がると4.3%台まで上昇しました。当期末についても、堅調な雇用情勢や、原油高を背景としたインフレ再加速への警戒感などから、4.3%台半ばで推移し、当期を通じては、米国10年国債金利は上昇しました。

### (為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2022年11月上旬にかけては、E C Bの積極的な金融引締めへの警戒や、暖冬による欧州エネルギー不安の後退などからユーロ高が進みました。ただ、12月に日銀が予想外の政策修正をすると、円が買われました。その後は、日銀の更なる政策修正観測が後退したことや、欧州景気の悲観論が後退すると、徐々にユーロ買いが優勢となりました。2023年3月中旬には、米国の地銀の破綻や、欧州金融機関の経営問題が生じると、一時的に円買いが優勢となりましたが、E C Bの積極的な金融引締めと日銀の金融緩和姿勢が意識されて、円安基調が継続しました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当期初は、米国の金融引締めへの警戒からドル高が進んでいましたが、2022年11月に、米C P Iが予想以上の鈍化をみせたことや、政府・日銀による為替介入などを背景に、円高傾向に転じました。12月に、日銀が予想外の政策修正を行ったことも円高に寄与しました。しかし、2023年2月以降は、米国が長期間にわたって金融引締めを続けるとの観測や、経済の底堅さを背景とした米国金利の上昇を受けて、再び円安基調に転じ、当期末にかけて大きく円安が進行しました。

### (国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、下落しました。

当期初は、米国の金融引締めへの警戒から軟調に推移し、東証R E I T指数（配当なし）は2,000ポイントを下回りました。2022年10月も、P Oによる需給悪化や米国長期金利が上昇する中、24日には1,800ポイント台半ばまで急落しました。米国長期金利が反転すると、下げ幅を縮小したものの、12月に日銀が予想外の政策修正を行うと、急落しました。その後も、不透明な内外の政策見通しを背景に軟調な推移が続き、2023年3月中旬に、米国の地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の経営危機が生じると、1,800ポイントを割り込みました。その後は、金融当局の支援などにより不安が和らぐと、下げ幅を縮小しました。4月は、米C P Iが予想を下回り、F R Bによる金融引締めへの警戒が後退したことや、割安感からの買いも入り、堅調に推移しましたが、5月以降は、複数銘柄のP O発表による需給悪化や、日銀の政策変更への警戒感などを背景に上値の重い展開が続きました。8月には、日銀が政策変更を行い、不安定な動きが継続するなど冴えない展開が続き、当期を通じては、国内不動産投資信託市場は下落しました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月21日～2023年9月20日)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.12%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.8%となっています。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、F T S E E M U国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米回国債の組入比率を高位に保ち、F T S E 米回国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米回国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）を組み入れています。

### 国内不動産投資信託

#### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

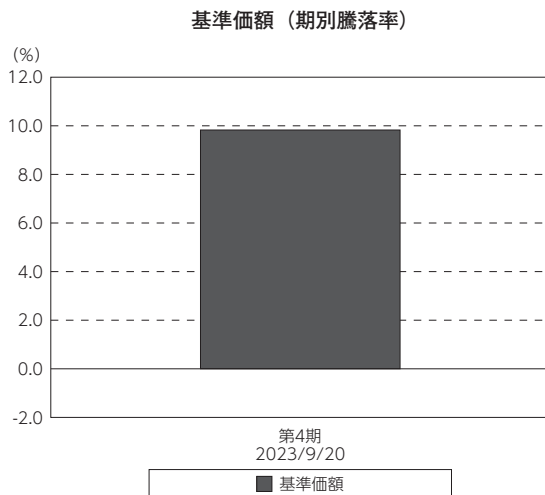
銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は44銘柄とし、用途別のサブセクターでは、住宅・商業施設・総合型などをアンダーウェイトとする一方で、物流施設・ホテル・オフィスなどをオーバーウェイトとしています。なお、予想分配金利回りは4.07%、組入比率は98.5%となっています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,415

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

#### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証R E I T指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

## お知らせ

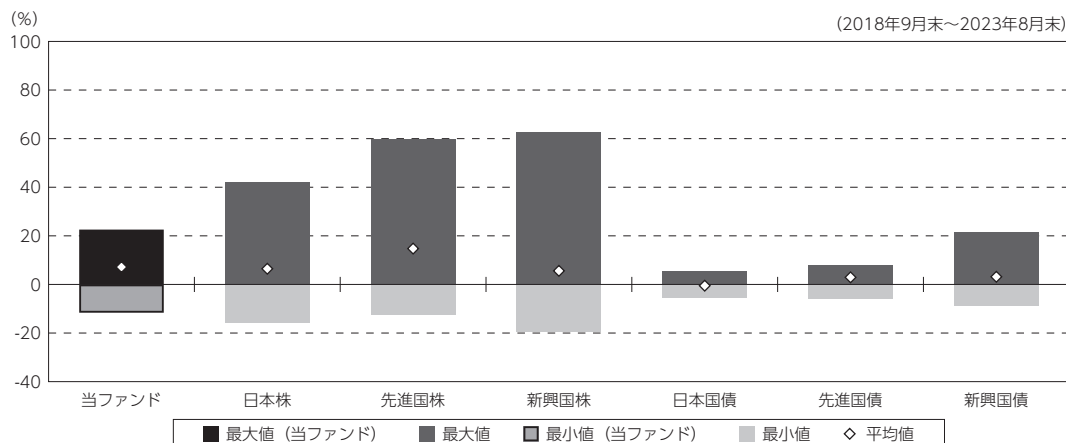
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p>&lt;国内株式&gt;……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p>&lt;外国債券&gt;……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券</p> <p>&lt;国内不動産投信&gt;…33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.2	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、18ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年9月20日現在)

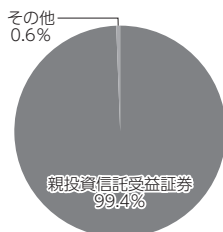
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	34.2
しんきんJリートマザーファンドⅡ	32.6
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	16.4
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.2
組入銘柄数	4銘柄

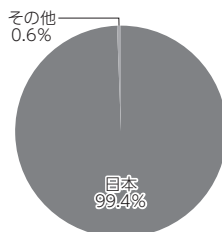
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

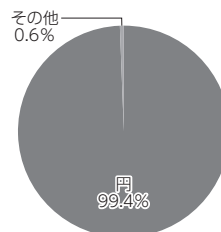
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

項目	第4期末
	2023年9月20日
純資産総額	3,271,198,239円
受益権総口数	2,634,708,671口
1万口当たり基準価額	12,416円

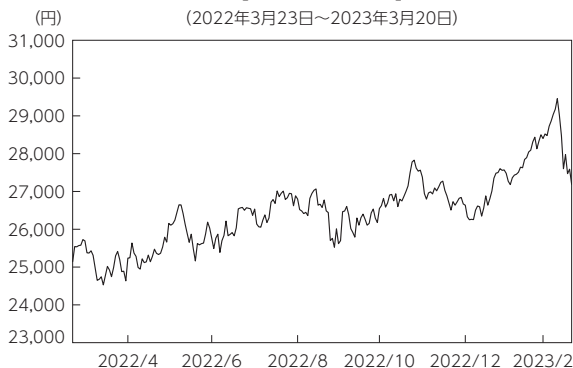
(注) 期中における追加設定元本額は1,075,829,315円、同解約元本額は463,727,918円です。

## 組入上位ファンドの概要

## しんきん好配当利回り株マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	3	0.013

期中の平均基準価額は、26,462円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

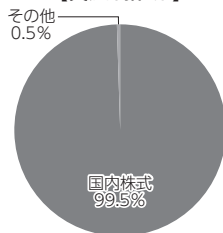
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

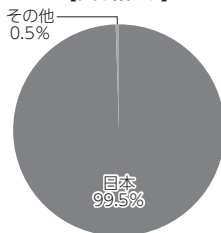
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	参天製薬	医薬品	円	日本	1.2
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.2
4	日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2
5	麒麟ホールディングス	食料品	円	日本	1.2
6	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.2
7	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	1.2
8	日東電工	化学	円	日本	1.2
9	太陽ホールディングス	化学	円	日本	1.2
10	ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	1.2
組入銘柄数			88銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

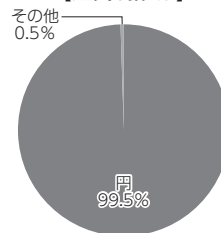
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



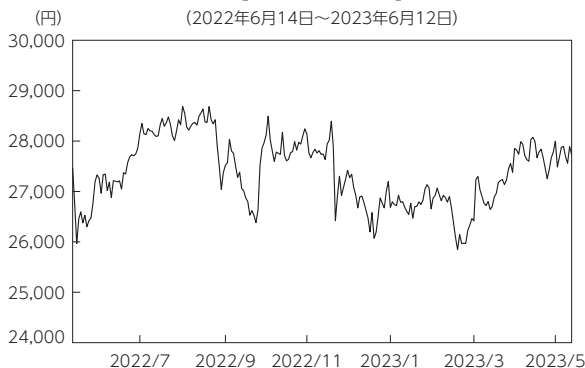
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。  
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。



## しんきんJリートマザーファンドⅡ

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	33 (33)	0.118 (0.118)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)
合 計	33	0.119

期中の平均基準価額は、27,592円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

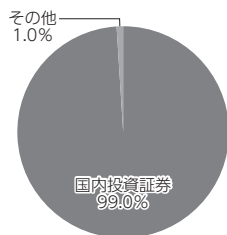
## 【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

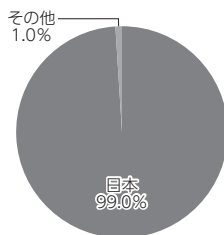
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
				%
1 GLP投資法人	投資証券	円	日本	6.4
2 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.8
3 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	5.5
4 オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.8
5 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.6
6 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	4.2
7 インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	4.0
8 ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	3.5
9 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.4
10 積水ハウス・リート投資法人	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			45銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

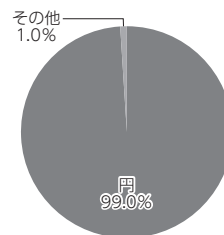
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。  
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## しんきん米国ソブリン債マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年2月9日～2023年2月8日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	5	0.024
( 保 管 費 用 )	(5)	(0.024)
( そ の 他 )	(0)	(0.000)
合 計	5	0.024

期中の平均基準価額は、19,333円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年2月8日現在)

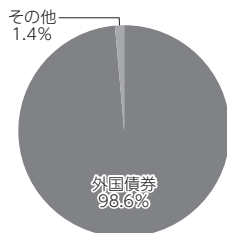
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 T-NOTE 2.750 02/15/24	国債証券	米ドル	米国	5.3
2 T-NOTE 2.875 05/31/25	国債証券	米ドル	米国	5.1
3 T-NOTE 2.000 08/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.8
4 ASIA 1.875 01/24/30	特殊債券	米ドル	国際機関	4.8
5 T-BOND 3.625 02/15/44	国債証券	米ドル	米国	4.0
6 T-NOTE 2.625 01/31/26	国債証券	米ドル	米国	4.0
7 T-NOTE 2.500 05/15/24	国債証券	米ドル	米国	3.9
8 T-NOTE 2.375 08/15/24	国債証券	米ドル	米国	3.9
9 T-NOTE 1.125 01/15/25	国債証券	米ドル	米国	3.9
10 T-BOND 3.125 02/15/42	国債証券	米ドル	米国	3.8
組入銘柄数		33銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

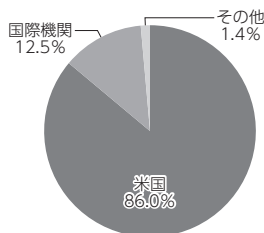
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

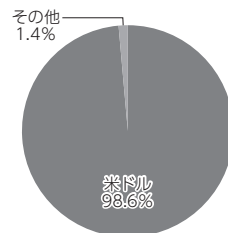
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年2月9日～2023年2月8日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	7	0.045
( 保 管 費 用 )	(7)	(0.044)
( そ の 他 )	(0)	(0.000)
合 計	7	0.045

期中の平均基準価額は、15,828円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年2月8日現在)

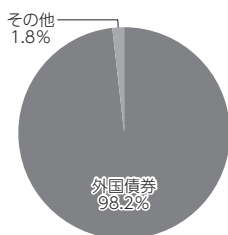
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 DBR 4.750 07/04/34	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.7%
2 SPGB 4.200 01/31/37	国債証券	ユーロ	スペイン	3.7%
3 FRTR 2.750 10/25/27	国債証券	ユーロ	フランス	3.7%
4 DBR 4.750 07/04/28	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.6%
5 FRTR 3.250 05/25/45	国債証券	ユーロ	フランス	3.4%
6 FRTR 4.000 10/25/38	国債証券	ユーロ	フランス	3.3%
7 FRTR 1.250 05/25/34	国債証券	ユーロ	フランス	3.3%
8 DBR 1.700 08/15/32	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.3%
9 FRTR 5.750 10/25/32	国債証券	ユーロ	フランス	3.2%
10 DBR 4.000 01/04/37	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.2%
組入銘柄数			46銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

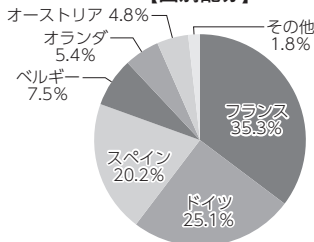
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

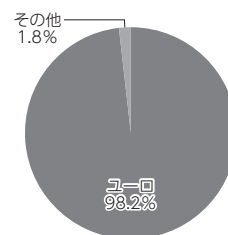
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。